

# 真下 紀子

はつらつ道政レポート 325号 2020年4月5日発行

2019年度  
補正予算

## 国保 24億8300万円減額

### 保険料引き下げに活用を



3月13日、2019年度最終補正予算案の中で国民健康保険関係で24億8,300万円の減額が予算特別委員会に提案されました。

真下紀子議員は、減額となった理由について、「高すぎる保険料に苦しむ道民への

施策の不十分さの反映」とのべ、「道が行うべきは、保険料負担の軽減です」と主張し、活用を求めました。

加入者の減少で一人当たり国民健康保険料の増加が見込まれているため、市町村は一般会計から繰り入れるなど様々な対策をとって保険料の引き上げを抑制してきました。ところが、北海道単位化に伴い、道は、4月から保険者支援制度というペナルティをかけ、全国比1%にも満たない法定外繰り入れをやめるよう迫っています。真下議員は、保険料の引き下げに努力しない道の姿勢こそ問題とのべ、子どもの均等割保険料の軽減など、自治体の裁量で実施する自主的な政策判断を尊重すべきと主張。25億円近い減額補正ではなく、道として保険料の負担軽減を行うことと求めました。

# 「一斉休校」「緊急事態宣言」／対策なく影響深刻 影響への支援・損失補てん直ちに！

## 緊急事態宣言で経済みるみる落ち込み

道議会は3月25日、鈴木直道知事の初の本格予算となる2020年度一般会計予算2兆8201億円、新型コロナ対策の19・20年度補正予算と百件の議案を可決して閉会しました。約277億円の新型コロナ感染症対策予算は、経済の落ち込みに対応する内容でも規模でもありません。一斉休校による影響とともに道内経済への影響への緊急対策が急がれます。

### 外需頼みでコロナ対策なし

日本共産党道議団は2020年度予算案について、新たな新型コロナ対策が入っていないこと、苦東開発など失政のツケをいまだに一般会計で補てんし続け財政の硬直化が改善されないこと、道立看護学校の負担増加や教職員員の減員、手数料の機械的増額など、道民のくらしを支える予算が後退していることなどの理由を討論で明らかにし、外需頼みから道民のく

らしと経済支える予算への転換を求めました。

### 不正処理真相究明せず

2030年までのロードマップではウボポイやオリンピック競技の札幌開催などイベント中心で、少子化や一次産業対策の課題を見据えた予算措置となっていない、キタデミー賞や用地取得を巡る不正処理などの真相は道民理解を得る究明に至っていない、幌延深地層研究センターの9年での終了が明確でない、硬直化した財政運営の改善が見られないなどの課題を指摘した一般会計予算案の組み替え動議が民主・道民連合から提出されました。日本共産党議員団は提案に賛成、自公・結志が反対しました。



## 国の補助金 不適正処理で3億円返納



道と事業を委託した北海道土地開発公社の不適正事務処理によって、国の補助金等の交付決定が取り消され、国庫返納金約3億円の補正予算が提案された問題を追及しました。

道土地開発公社と道の管理職の間で、物件移転契約が

年度内に完了していないのに、完了したかのように協議・了承して書類を偽造、不正に事務処理していました。国からの指摘を受け、返還が命じられました。

真下議員は、道が把握した3月19日時点で、事故繰り越し等の対応をしていれば、国への返還は免れた可能性が高いと指摘。公社が移転を促すことや状況確認もせず、道も公社を指導していなかった対応を批判。土地開発公社のあり方が問われる重大事態だと質しました。

# 収入激減 雇用と地域経済守れ！

## 道「緊急対策本部」設置へ 真下質問に答弁

### 直ちに中小企業へ支援を

新型コロナウイルス感染症に加え、鈴木直道知事の一斉休業、緊急事態宣言により潮が引くように北海道の景気が冷え込んでいます。真下紀子議員は、3月18日の



予算特別委員会で質問。東京商工リサーチの調査で「影響がある」「今後出る」が93%という結果が出ています。道中小企業家同友会や北海道商工団体連合会なども、道に対し、既存債務、税・各種保険料の納付猶予のほか、新たな支援策をとり、廃業・倒産を防ぎ、事業継続を支援することを求める要望をだしました。

### 「業界が沈む」設備資材入らず悲鳴

### 建築現場でも影響深刻

製造業の海外展開を進めてきた結果、中国で製造しているトイレ・システムキッチンなどの設備の輸入が滞り、調達できない事態がでています。旭川市内でも、建物工事が完成しても引き渡しができないために、支払いが受けられず、経営が存続できるのかという切迫した声が寄せられています。真下紀子議員は、17日の予算特別委員会でとりあげ、危機感をもちた



建設部は、関係団体やメーカーからの聞き取りで道内事業者も工事完成時に影響が出ている事例があると答弁。平向邦夫建築企画監は「建築基準法に基づき工事の完了検査において、トイレ・システムキッチンなど設備未設置の場合でも個別の申請者からの相談に応じて、軽微な変更として速やかに検査を実施するよう国から通知があり、個別相談に対応するとともに、市町村や団体への周知を図る。道発注の営繕工事の進捗状況に影響を及ぼす場合は、受注者と協議の上、相談に応じるなど適切に対応する」と答えました。

### 道議会新庁舎 全面禁煙」道民の声

道議会新庁舎の引っ越しを前に、禁煙問題は大詰めです。

各派の会長・団長で構成する会長会議で、真下団長はこれまでの喫煙問題に関する経過を会議録で確認するよう求め、道議会庁舎の全面禁煙をめざすこと確認している、旧庁舎では自民・民主会派が各々の控室で分煙対応する、新庁舎の設計に喫煙所設置は計画されていないことなどを確認しました。

また、共産党などが禁煙問題での議論を、庁舎改築等検討協議会などで求めていましたが、議論されていなかったことも明らかとなりました。

25日に開催された会長会議で経過を確認後、

自民党・道民会議から、会派として喫煙所設置を決定したことについて、分煙環境を整備することにより受動喫煙ゼロをめざす議会決議の重さ、議会は改正健康増進法の第2種施設であり、法的に喫煙可能であり、今すぐ禁煙は難しいと主張しました。

共産党・結志会・公明党は「全面禁煙の主張は変わらないと思う」、民主会派は「控室に設置しない」と表明したうえで、持ち帰り検討することになりました。

真下団長は、「発がん率・禁煙率とも高い本道で、10万人を超える全面禁煙を求める署名を重く受け止め、道議会は率先して禁煙とすべき」、「新型コロナウイルス感染症対策としても喫煙所が閉鎖されている。設置すべきでない」とのべ、全面禁煙を主張しました。

業主を含む中小企業や労働者からの要望を踏まえ、暮らしと営業を支える直接支援策を早急に行うよう求めました。

倉本博史経済部長は、「緊急雇用対策本部を早急に立ち上げ、雇用の維持・安定や離職者の早期再就職対策を一体にとりくむ」と答えました。

### 賃金保障・支払い猶予を

「景気の冷え込みに乗じて、雇止めなどがあつて

はならない」と主張した真下議員。「非正規雇用の多い本道で正規・非正規間わない賃金保障が必要。フリーランスやバイトの収入がない場合、賃金と生活の保障、休校中の対応、病休の取得が必要」と対策を求めました。

道経済部は「税と保険料の徴収猶予措置を周知する。国と道の貸付制度や雇用調整交付金の活用、内定取り消しの回避などを経済界に協力要請している」と答えました。真下議員は、道の姿勢は後手後手と批判し、踏み込んだ新たな支援策を求めました。